

金曜コラム - 韓国障害者体育政策のパラダイムを変えよう オ・グァンジン（韓国福祉大学教授）

障害者体育（スポーツ）はユダヤ系ドイツ人ルートヴィヒ・グットマン（Ludwig Guttman）博士が英国に亡命して、1948年に英国ストックマンデビル（Stoke Mandeville）病院から戦傷者16人を引き連れて「小さな運動会」を開催したことに由来している。この運動会は障害者にリハビリと社会適応のためのリハビリ運動プログラムを拡散させる役割をして、1960年にはイタリアのローマで第1回パラリンピック（Paralympics）を開催する結果をもたらして今日のパラリンピックの母胎となった。

元来障害者体育は障害者の治療とリハビリのために始めた。そのようにしていたものが、1970年代と1980年代を経て生活体育と専門体育と位置づけられた。韓国は1988年ソウルパラリンピック後に障害者体育が飛躍的な発展を重ねて、現在外形的側面では先進国の水準に達している。しかし、その内部を覗いてみると、障害者体育はまだ不十分な点が多い。その中の一つが障害者体育人口の底辺拡大が不十分であることである。これにより、専門体育中心の障害者体育政策から脱皮して、障害者の底辺拡大のためのリハビリ体育と生活体育中心に体育政策の方向転換が急がれる。

リハビリ体育というのは先天的障害で生まれたか（出生後6ヶ月まで）、生活を営む途中で交通事故、労働災害、スポーツ活動などで傷害を受けて通常の社会生活をする事ができるように支援するために2年間提供される体育活動を指す。しかし、韓国文化体育観光部（以下、文体部）では、これらのリハビリ体育をおろそかに扱う傾向がある。これは誤った体育政策であり、障害者体育の基盤と出発点はリハビリ体育にあることを見落としているという事実である。障害者体育予算でも垣間見ることができよう、障害者の専門体育予算は生活体育予算の2倍以上多く割り当てられており、リハビリ体育活性化の発言は、そのどこにも見られない。これに筆者は将来の韓国障害者体育が好循環の発展をするためにはリハビリ体育がベースにならなければならないという見解を表明したい。

現在、韓国障害者体育の最大の問題点は、生活体育の底辺拡大がなされていないという事実である。2018年障害者体育会レポートによると、障害者の生活体育人口は23.8%だ

という。そうであるなら障害人口の約50万人以上が生活体育を楽しんでいるという意味であるが、障害者体育の現場で選手需給がない問題は、なぜそうなのかの説明が必要である。筆者が知るところによると韓国で障害選手（パラリンピック、デフリンピック）として登録された数字は約13,000人であり、障害者、視覚障害者、聴覚障害者などである。また、登録された発達障害の選手（知的障害選手と自閉症障害の選手）は12,000人である。ところが、専門体育を発展させるためには、パラリンピック種目を中心に政策を広げるしかなく、肢体障害者の流入がなければ障害者専門体育の発展は難しいという事実である。これと共に障害の種類、障害評価、運動種目などを考慮してみると、障害選手の需給は非常に緊急の事項だと言うことができる。

2019年現在、韓国の専門体育を見ると、一部の選手たちは20年以上の選手生活をしてきている場合が多い。新人の登場が容易ではないという事実を反証してくれている。韓国障害者専門体育が発展するために優先的にリハビリ体育や生活体育のレベルで底辺拡大政策を強化しなければならない。その理由は、リハビリ

の段階から潜在的障害者に肯定的な体育活動を経験することが重要だからだ。また事故後、病院に入院している潜在的障害者に総合病院での治療の段階からリハビリ体育を導入して生活体育に誘引する体育政策が必要であり、16の市・道及び傘下競技団体、連盟、協会などでは新人を発掘する事業にインセンティブを付与する案も考慮しなければならない。筆者が見るに、一部の障害選手と指導者の中には給料を受けて安住し、国際大会出場を楽しみながら生活する生活安住型の選手や指導者はいないか、もう一度悩まなければならない時期だと思う。

また一方ではリハビリ体育業務をめぐって、文体部は障害者のリハビリ体育業務は保健福祉部の業務だと主張しながら、リハビリ体育業務を疎かにしている。リハビリ体育は保健福祉部で管掌するため自分たちは関与できないと言う。ところが、障害者体育を主業務とする文体部と障害者体育会がリハビリ体育業務を主管しなければ、今後の障害者体育の底辺拡大ははるかに遠いことである。法律的には保健福祉部の業務が正しいかもしれないが、障害者体育の現場で行われる業務で見たときに、障害者スポーツの仕事は文体部と大韓障害者体育会が積極的に介入して、保健福祉部と協業を通じてリハビリ体育業務を主管するのが良い。

2017年特殊教育年次報告書によると、韓国の障害者人口は254万5千人である。肢体障害者が125万4千人、知的障害者20万1000人、自閉症障害者2万5千人、学齢期の学生（満3歳から18歳）は8万9千353人である。このうち先天性障害（出生後6ヶ月まで）は7?10%と推定する。実際に先天性障害は最大で計算しても25万人である。残りは後天性障害、すなわち中途障害者が90%を占めている。すると、ほとんどの障害者はリハビリ体育をするしかない状況だ。

254万8千人の障害者の中でも肢体障害者がほぼ半分を占めている状況で、肢体障害者を除いては障害者体育を発展させることはできない。これにより、正常な身体障害者スポーツ政策を展開するためには必ず肢体障害者のリハビリ体育に基づいてこそ成功できると予想できる。5歳の子が交通事故で傷害を負った場合、障害判定を受ける前に、この子

供にどのような体育サポートをしてあげられるか検討が必要であり、この児童が将来障害者のスポーツ活動にどのように参加することにするか、よく案内してあげられるか検討することが必要である。つまり、この子供にはリハビリ体育、学校体育、生活体育、専門体育の連携方策が重要である。これらの事実、生活体育と専門体育の前にリハビリ体育のステップを強調するパラダイムへの転換が積極的に模索されなければならないことを物語っている。つまり、我が国の障害者体育政策は、専門体育中心のパラダイムからリハビリ体育基盤パラダイムの障害者体育政策への転換が何よりも優先されなければならないことを示唆してくれている。

01 中央日報 2019.01.14

【 ムン・ジェイン大統領“スポーツ界の性暴力徹底調査し、加害者厳罰” 】

ムン・ジェイン大統領が新年最初の主席補佐官会議で「スポーツ界の暴力と性暴力の問題を徹底的に調査し、厳罰にしなければならない」という立場を明らかにしました。ムン大統領は14日午後、大統領府で開かれた大統領主宰の主席補佐官会議の冒頭発言で「最近の相次ぐスポーツ界の暴力と性暴力証言はスポーツ強国大韓民国の華麗な姿の中に隠されてきた私たちの恥ずかしい姿」、「見た目の成長について行けなかった私たちの内側の後進性でもある」と診断しました。

ムン大統領は「私たちの社会の質的な成長のために明らかになった事だけでなく、蓋然性（訳注：可能性）

がある範囲まで徹底的に調査して厳重な処罰が必ず行われなければならない」と強調しました。ムン大統領は「何よりも重要なのは調査や捜査の過程で被害者が2次被害を受けないように徹底的に保護すること」としながら、このような保証の下にすべての犠牲者が自分や後輩たちのために、さらに私たちの社会の発展のために被害について勇気をもって打ち明けることができる雰囲気を作って欲しい」と呼びかけました。

また、「スポーツ界の成績至上主義、エリート体育中心の育成方法についても全面的に見直しをし、改善するきっかけになったらと思う」と言いました。ムン大統領は「体育は自己実現と自己成長の道でなければならない、また楽しいことでなければならない。成績向上のために、または国際大会のメダルを理由に加えられるどんな抑圧と暴力も正当化できないという点を改めて強調したい」と言いました。

ムン大統領は、学生選手がコーチに服従するしかないスポーツ界の状況や文化を考慮した刷新策を注文しました。ムン大統領は「学生選手たちに学業より運動に優先順位を置くようにしており、運動を中断することになると別の道を見つけるのは容易ではありません。選手たちが出場、進学、就職など、自分たちの未来を握っているコーチと監督に絶対服従しなければならない理由」と説明しました。

また「運動部に入ると小学校から代表まで、ほとんどの時間を合宿所で送る訓練システムも改善の余地がないかどうか調べてほしい」とし「スポーツ界も過去自分たちが選手時代受けた徒弟式の抑圧的訓練方式を受け継いだり、完全に抜け出ていない面があったりしないか振り返り、国民が同意することができる刷新策を自ら出さなければならない」と促しました。

*出典：<https://news.joins.com/article/23288501>

02 ソウル新聞 2019. 1. 16

【 加害者包み軽い懲戒一傍観者李ギフンに向けられた「ミートゥーの怒り」 】

女子ショートトラック代表シム・ソクヒ（22・韓国体育大）選手と元柔道選手シン・ユヨン（24）氏が指導者の性暴力疑惑を公開告発しスポーツ界「ミートゥー」の風が強まっています。加害者に向けられていた怒りの矢が今、体育会に向けられています。「アマチュア・エリート体育を総括すると言いながら被害者は放置して、むしろ加害者だけをかばってきた組織がどのような理由で存在するのか」という叱咤（しった）だ。ムン・ジェイン大統領までが問題の解決を指示するや、李ギフン大韓体育会長は事件発生後一週間ぶりに公開席上に姿を現しました。

李会長は15日、ソウル松坡区オリンピックパークテルで体育会1次理事会を開き、「(暴力・性暴力)被害選手たちに感謝と慰めの言葉を申し上げ、韓国体育に声援を送った国民と政府、企業に心から謝罪の言葉を申し上げる」と言いました。メダルを放棄してでもスポーツ界に蔓延した温情主義の文化を撤廃するという決意も付け加えました。具体的には▲暴力・性暴力事件の調査を外部機関に任せ▲犯罪事実を隠蔽したり、黙認・幫助したりした種目団体はすぐに退出し▲特にスケート連盟は徹底的に調査する、などの内容が盛り込まれています。

しかし、体育団体と世論は冷ややかでした。文化連帯・体育市民連帯・スポーツ文化研究所などは、体育会、理事会が開かれた建物の前で記者会見を開き、李会長の辞退を要求しました。「大韓体育会が体育界の暴力・性暴力の問題を傍観して、被害者が直接言わなければならない状況まで来た」ということです。李デテク文化連帯執行委員は「大韓体育会は解決の心もなく解決策もない」と指摘しました。

青瓦台国民請願掲示板にも「李ギフン責任論」を取り上げた記事が多数上がってきました。「シム・ソク

ヒ事件の責任者、李ギフン大韓体育会長の罷免を要求します」という投稿は 2000 人の支持を受けました。国会文化体育観光委員会アン・ミンソク委員長らの委員は、李会長など体育会役員の辞任を要求しました。体育会に降り注ぐ怒りは自ら招いた側面が強いです。加害者を軽い懲戒にするなどで自浄の機会を何度も逃したからです。体育会スポーツ人権センターは、2014?2018 年に申告を受けた暴力・性暴力事件 113 件のうち 65%のみ懲戒しました。このうち「永久除名」や「資格停止 5 年以上」などの重い懲戒にした割合は 16.8%に過ぎませんでした。警告・懲戒・謹慎など軽い懲戒の割合（47.8%）がはるかに高かったです。シム選手が被害事実を暴露した 8 日、体育会は自画自賛の宣伝資料を配布しました。この日、2018 年のスポーツ暴力・性暴力の実態調査の結果を出したのですが、「減っているスポーツ界の性暴力」というタイトルで、一般登録選手の性暴力被害の経験が 2016 年より 0.3%ポイント（3.0%→2.7%）減少したとのことです。

李会長は 2016 年の体育会長当選以来、不正選挙問題、平昌五輪ボランティアにパワハラをした問題、IOC（国際オリンピック委員会）の委員候補セルフ推薦などで話題に上がりました。シム選手の暴露後、ハンドボール南北単一チームの試合観戦のためにドイツにとどまりましたが、その期間中にミートゥーに関する言及はしませんでした。

*出典：http://www.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20190116006012&wlog_tag3=naver

03 ニュース 1 2019.1.18

【 市民団体声明、文体部に「李ギフン体育会長罷免」要求 】

市民団体が声明を通じて李ギフン体育会長の罷免を要求しました。文化連帯、スポーツ文化研究所、体育市民連帯は 17 日、共同で出した声明書で「文化体育観光部の安易な状況認識を強く糾弾する」とし、「今すぐ大韓体育会と大韓体育会会長を懲戒し罷免せよ」と要求しました。

最近浮上したスポーツ界性暴力の問題を適切に管理していなかった大韓体育会（以下体育会）を管理監督する義務がある文化体育観光部（以下文体部）を同時に非難した声明です。市民団体は 16 日、文体部が政府ソウル庁舎で実施した「体育界（性）暴力不正根絶対策について後続措置ブリーフィング」の内容に不満を表わしました。

文体部はブリーフィングの席での体育会と李ギフン体育会長の懲戒することに難色を示しています。体育会が国家オリンピック委員会（NOC）としての地位を持つため、政府の NOC 介入に非常に敏感な国際オリンピック委員会（IOC）の影響を無視することができないということでした。このような文体部の立場に市民団体は「オリンピック憲章は普遍的な基本倫理原則に立脚して人間の尊厳を尊重し、選手の人権と人間の価値・尊厳を超えるいかなる権力、偏見、判断を否定する」とし「大韓体育会も定款でオリンピック憲章の遵守を確保し、憲章に背いてはならないことを明確にしている。選手の人権が蹂躪された状況で、これほど背いた状況があるだろうか」と声を高めました。

続いて「今回の事案の文体部の管理は不当な介入ではなく、正当な任務遂行であることは確かであり、これは文体部に与えられた厳重な責務」とし「大韓民国が管理運営する選手村で持続的で暗黙的に強行された暴力と（性）暴行が天下に明らかになったにも関わらず誰一人責任を負わないでいたら、IOC はこれを正常だと考えるだろうか」と体育会懲戒を促しました。市民団体の非難が体育会だけに向かったのではありません。文体部に向けた糾弾も強度が高いものでした。

彼らは「これまで独自の監査を実施したが、再び性暴行不正の発生により、国民の信頼の確保次元で監査院に監査を依頼したという部分は文体部が能力もなく意志もなく、根本的な問題を探り出すことができないことを認めたのと同じ」と「文体部も大韓体育会も現状の本質の把握はもちろん、独自の自浄能力がないことをもう一度表わしていることになる」と主張しました。

彼らは「大韓体育会長は鎮川選手村人事を断行した状態」だとし「この重大な時に李ギフン会長にその任務を任せるとは大韓民国体育の不幸である。市民が望むのは今すぐ、責任と義務を果たさなかった大韓体育会と大韓体育会長を懲戒し罷免することだけ」だとまとめました。

*出典：<http://news1.kr/articles/?3527414>

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 1485-3 スンジョンビル 305 号

체육시민연대 서울시 서초구 서초동 1485-3 승정빌딩 305 호

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net

ホームページ：<http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jrlfep@gmail.com